

第3期

中間事業報告書

平成16年1月1日～平成16年6月30日

株式会社トーア紡コーポレーション

ご挨拶

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社グループ（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の事業の概況を次のとおりご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間産業レベルにおける自助努力の結果、企業の業績等において回復傾向が続いております。しかし消費段階では、一部を除き全体としての力強い動きはまだ見られず、上昇を続ける原材料コストの製品価格への転嫁が進んでいないなど、いまだ厳しい状況にあります。

産業界における前向きな努力が奏効しつつある一方、金融行政及び金融業界において、産業界と遊離したところで繰り広げられている独善的な動きが加速している状況があり、健全な産業基盤の形成に与える悪影響が憂慮されます。

代表取締役社長

田中昌弘



このような環境下、当社グループは、平成15年10月に再編成が完了した新体制の運営に力を注ぎ、各社においても自主自立の気概によりその営業力が次第に発揮されつつあります。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は105億円強となりました。経常利益は4億1千万円強、当中間純利益は2億3千万円強となりました。

なお、中間配当につきましては、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきました。なにとぞ事情をご推察のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年9月

営業の概況

当社グループにおける各事業分野の概況は次のとおりであります。

衣料事業分野

羊毛相場は、一昨年よりの干ばつが終息し、産毛量も回復し原料価格は安定的に推移しました。

毛糸部門は、国内需要の大幅な減少により、売上高は減少しましたが、経費等の削減に努めた結果、損益では前年同期並みを確保しました。

テキスタイル部門では、ユニフォームは学校向け、オフィス向けともマーケットが縮小する厳しい環境の中、企画提案力による営業が認められ、増収・増益となりました。官公庁向けの制服は、好調であった昨年程には届かず、減収・減益となりました。

メンズは、ザ・ウールマーク・カンパニーやニュージーランド・メリノ・カンパニーとの取組みをより一層強化し、高級差別化原料使用製品の展開を図るとともに、ナノテックス社（米国）とのライセンス契約による新しい機能素材の販売も始めました。また、製品課もシェア拡大が進み増収となり、損益は前年同期並みで推移しました。

レディースおよび開発営業部門は、わずかながら損益は改善されました。

衣料事業全体としましては、減収となりましたが損益では増益となりました。

インテリア産業資材事業分野

フロア材（カーペット）部門は、インテリアの不採算部門の縮小・撤退を実行しました。また、得意先への開発提案型営業強化の結果、減収とはなりましたが、損益では大幅な改善となりました。なお、不採算部門の撤退に伴い生じた遊休スペースの一部を賃貸し、損益面で寄与しました。

ニュークロス（不織布）部門では、自動車内装材は、業界内部での競争激化の結果、増収・減益に終わりました。土木・環境用途向けは、公共投資の縮小など逆風が続きましたが、増収・微増益と健闘しました。

ニューファイバー（カールロック、ポリプロ、特殊繊維）部門では、カールロックはコスト削減に努めましたが、減収・減益となりました。ポリプロ綿は、販路の拡大で増収となり、損益は若干改善しました。特殊繊維は、金属繊維の落ち込みはあったものの、カーボン繊維の健闘で損益では前年同期並みを確保しました。

インテリア産業資材事業全体としましては、若干の減収になりましたが、損益面で大幅に改善、前年同期の損失から利益へ転換しました。

非繊維事業分野

半導体事業は、半導体業界の好調さに支えられ、トライアックが新規得意先へも採用されたことなどにより、大幅に増収・増益となりました。

設備面では、環境規制で中国外注先に鉛フリー対応の半田付け炉を導入、本年4月より立ち上げました。また、ISO14001の取得に向け、取組みを開始しております。

薬品事業は、フレキシブルプリント基板の材料となるポリイミドフィルム向けの売上が全体の3割を占め、今後の増加が見込まれています。現在、増産体制を確立すべく設備を増強中です。

デジタル複写機のトナー電荷制御剤用途も順調に推移、液晶関連材料の新規得意先からの受注も加わり、全体として大幅な増収・増益となりました。

不動産関連事業の賃貸事業は、2月の本社ビル受益権譲渡により減収となりました。第2ビル、パワーシティ四日市、クレッセ甲西および泉大津などの賃貸事業もよく健闘しましたが、減収・減益となりました。

自動車教習事業は、平成15年4月に岐阜校を営業譲渡し、三重と湖西の2校体制での運営となりました。入校生の減少に対処すべくコストの削減に努め利益は確保しましたが、減収・減益となりました。

非繊維事業全体としましては減収・減益となりました。

中間貸借対照表 (平成16年6月30日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 流動資産 | 6,766 | 流動負債 | 17,005 |
| 現金及び預金 | 1,173 | 買掛金 | 311 |
| 受取手形 | 600 | 短期借入金 | 14,969 |
| 売掛金 | 386 | 未払法人税等 | 3 |
| たな卸資産 | 200 | その他 | 1,721 |
| 関係会社短期貸付金 | 4,198 | 固定負債 | 10,277 |
| その他 | 266 | 長期借入金 | 2,103 |
| 貸倒引当金 | △ 61 | 繰延税金負債 | 3,487 |
| 固定資産 | 27,574 | 長期預り敷金・保証金 | 4,391 |
| 有形固定資産 | 17,722 | 退職給付引当金 | 294 |
| 建物 | 3,153 | その他 | 0 |
| 土地 | 14,279 | 負債合計 | 27,282 |
| その他 | 289 | 資本の部 | |
| 無形固定資産 | 56 | 資本金 | 2,750 |
| 投資その他の資産 | 9,794 | 資本剰余金 | 3,535 |
| 投資有価証券 | 2,846 | 資本準備金 | 884 |
| 関係会社株式 | 6,773 | その他資本剰余金 | 2,651 |
| その他 | 361 | 利益剰余金 | 40 |
| 貸倒引当金 | △ 159 | 中間未処分利益 | 40 |
| 投資損失引当金 | △ 27 | その他有価証券評価差額金 | 762 |
| 繰延資産 | 30 | 自己株式 | △ 1 |
| | | 資本合計 | 7,087 |
| 資産合計 | 34,370 | 負債及び資本合計 | 34,370 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書 (平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|---------------------|-------|
| 営 業 収 益 | 1,512 |
| 営 業 費 用 | |
| 売 上 原 価 等 | 961 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 332 |
| 営 業 利 益 | 218 |
| 営 業 外 収 益 | 202 |
| 営 業 外 費 用 | 277 |
| 経 常 利 益 | 143 |
| 特 別 利 益 | 275 |
| 特 別 損 失 | 1,087 |
| 税 引 前 中 間 純 損 失 | 669 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3 |
| 法人税等調整額 | △ 713 |
| 中 間 純 利 益 | 40 |
| 中 間 未 処 分 利 益 | 40 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表 (平成16年6月30日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-----------------|---------------|------------------------|---------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 流動資産 | 9,422 | 流動負債 | 18,665 |
| 現金及び預金 | 1,554 | 支払手形及び買掛金 | 1,608 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,489 | 短期借入金 | 15,131 |
| たな卸資産 | 4,098 | 未払法人税等 | 5 |
| その他 | 382 | その他 | 1,920 |
| 貸倒引当金 | △ 103 | 固定負債 | 14,002 |
| 固定資産 | 30,535 | 長期借入金 | 2,286 |
| 有形固定資産 | 26,860 | 繰延税金負債 | 6,017 |
| 建物及び構築物 | 4,782 | 退職給付引当金 | 1,273 |
| 土地 | 21,288 | 長期預り敷金・保証金 | 4,423 |
| その他 | 789 | その他 | 0 |
| 無形固定資産 | 98 | 負債合計 | 32,668 |
| 投資その他の資産 | 3,575 | 少数株主持分 | |
| 投資有価証券 | 2,895 | 少数株主持分 | 268 |
| その他 | 1,067 | 資本の部 | |
| 貸倒引当金 | △ 387 | 資本金 | 2,750 |
| 繰延資産 | 30 | 資本剰余金 | 3,537 |
| | | 利益剰余金 | 20 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 761 |
| | | 為替換算調整勘定 | △ 17 |
| | | 自己株式 | △ 1 |
| | | 資本合計 | 7,050 |
| 資産合計 | 39,987 | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 39,987 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書 (平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|--------------|--------|
| 売上高 | 10,503 |
| 売上原価 | 8,460 |
| 売上総利益 | 2,042 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,450 |
| 営業利益 | 592 |
| 営業外収益 | 121 |
| 受取利息 | 2 |
| 受取配当金 | 105 |
| その他の | 14 |
| 営業外費用 | 302 |
| 支払利息 | 238 |
| 持分法による投資損失 | 1 |
| 為替差損 | 14 |
| その他の | 48 |
| 経常利益 | 411 |
| 特別利益 | 293 |
| 投資有価証券売却益 | 286 |
| ゴルフ会員権償還益 | 1 |
| 貸倒引当金戻入 | 5 |
| 特別損失 | 1,189 |
| 固定資産処分損 | 202 |
| 固定資産評価損 | 852 |
| 貸倒引当金繰入額 | 133 |
| 税金等調整前中間純損失 | 483 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6 |
| 過年度法人税等戻入額 | △ 11 |
| 法人税等調整額 | △ 713 |
| 少数株主利益 | 5 |
| 中間純利益 | 230 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書 (平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-------------|-----|-------|
| 資本剰余金の部 | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 3,826 |
| 資本剰余金増加高 | | |
| 増資による新株の発行 | 250 | 250 |
| 資本剰余金減少高 | | |
| 利益剰余金への振替額 | 538 | 538 |
| 資本剰余金中間期末残高 | | 3,537 |
| 利益剰余金の部 | | |
| 利益剰余金期首残高 | | △ 748 |
| 利益剰余金増加高 | | |
| 中間純利益 | 230 | |
| 資本剰余金からの振替額 | 538 | 769 |
| 利益剰余金中間期末残高 | | 20 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで)

(単位：百万円)

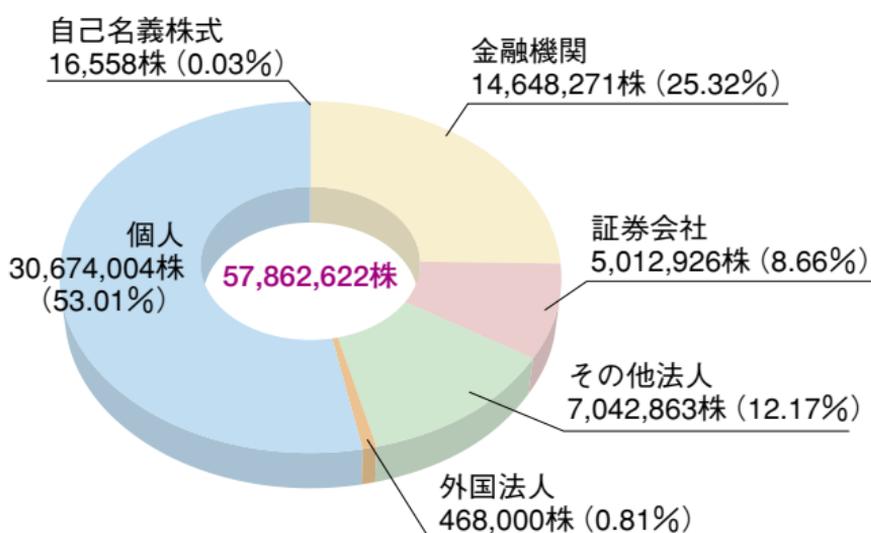
| 科 目 | 金 額 |
|------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 75 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,534 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,040 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 420 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,116 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1,537 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

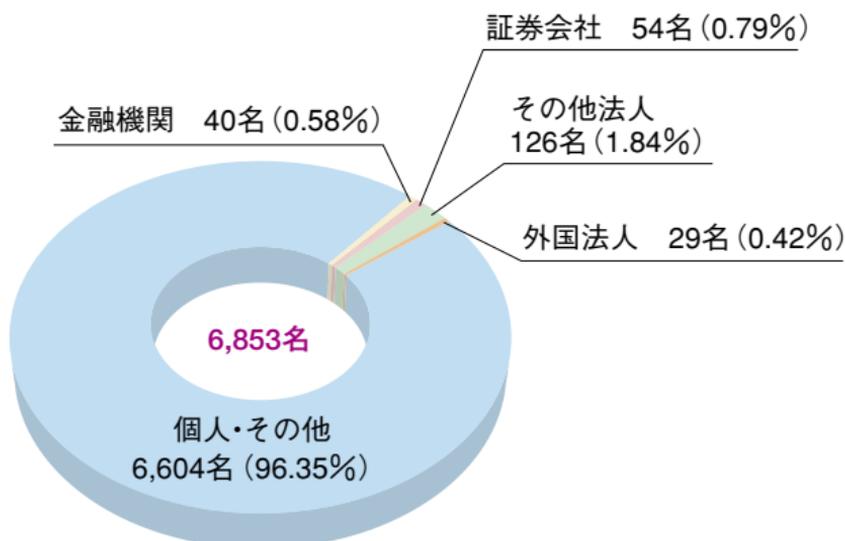
株式の状況 (平成16年6月30日現在)

| | |
|----------------|--------------|
| ■ 会社が発行する株式の総数 | 144,000,000株 |
| ■ 発行済株式の総数 | 57,862,622株 |
| ■ 平成16年6月末株主数 | 6,853名 |

所有者別株式構成比



所有者別株主構成比



役員 (平成16年 6月30日現在)

代表取締役社長 田 中 昌 弘

取 締 役 谷 賀 寿 則

取 締 役 戸 塚 登

取 締 役 森 本 健 三

常 勤 監 査 役 若 林 義 裕

監 査 役 西 面 隆 司

※ 監 査 役 浅 野 英 雄

※印は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

会社の概要

| | |
|---------|--|
| 設立年月 | 平成15年6月12日（創業 大正11年2月） |
| 資本金 | 2,750,000,000円 |
| 主要な事業内容 | 各種繊維製品の製造加工販売、不動産賃貸等を行なう子会社の経営管理等 |
| 事業所 | 本社 大阪市中央区瓦町三丁目1番4号 大阪事業所 大阪府泉大津市虫取町一丁目1番12号 |
| 土地 | 3,758,700㎡（1,139,000坪） |
| 建物 | 71,315㎡（21,611坪） |
| 従業員数 | 男性33名 女性7名 合計40名 |
| ホームページ | URL: http://www.toabo.co.jp/ |
| 証券取引コード | 3204 |
| 決算月 | 12月31日 |

主な子会社

■東亜紡織(株)

| | | | |
|---------|-----------------------------|-----------------------------------|---------|
| 設立年月 | 昭和48年5月28日(商号変更 平成15年10月1日) | | |
| 資本金 | 250,000,000円 | | |
| 主要な事業内容 | 梳毛織糸、梳毛ニット糸、合織糸、毛織物、ジャージ | | |
| 事業所 | 本社 | 大阪府中央区瓦町三丁目1番4号 | |
| | 東京支店 | 東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階 | |
| | 津島事務所 | 愛知県海部郡立田村大字立田字前田面2番地1 | |
| | 名古屋事務所 | 名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル5階 | |
| 設備 | 梳毛式紡績 | 精紡機 | 19,196錠 |
| 従業員数 | 男性53名 | 女性8名 | 合計61名 |

■トーア紡マテリアル(株)

| | | | |
|---------|---|-----------------------------------|--------|
| 設立年月 | 平成12年12月8日(商号変更 平成15年10月1日) | | |
| 資本金 | 100,000,000円 | | |
| 主要な事業内容 | タフトカーペット、ニードルパンチ、ロックタフト、ポリプロファイバー、タイルカーペット、カールロック | | |
| 事業所 | 本社 | 大阪府中央区瓦町三丁目1番4号 | |
| | 本社工場 | 三重県三重郡楠町大字南川50番地 | |
| | 東京支店 | 東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階 | |
| 設備 | カーペット | タフト式 | 11セット |
| | 不織布 | ニードルパンチ式機 | 3セット |
| | | ロックタフト製造設備 | 1セット |
| | 合成繊維 | 紡糸設備 | 10トン/日 |
| | カールロック | 製造設備 | 1セット |
| 従業員数 | 男性102名 | 女性20名 | 合計122名 |

関連会社

| 社名 | 営業 | 資本金 | 従業員数 |
|-------------|-----------------|----------------|---------|
| (株)トーアアパレル | 学生服、企業ユニフォームの製造 | 百万円 90 | 名 46 |
| 大阪新薬(株) | 薬品事業 | 45 | 15 |
| (株)トーアリビング | 寝装品の販売 | 30 | 10 |
| (株)トー自動車学校 | 自動車教習事業 | 10 | 35 |
| 宮崎トーア(株) | 梳毛糸の製造 | 70 | 71 |
| 無錫東亜毛紡織有限公司 | 梳毛糸の製造販売 | 千US\$ 7,227 | 82 |
| トーアニット(株) | ニット製品の製造販売 | 百万円 10 | 32 |

株式のご案内

| | |
|--------------------------|--|
| 決算期 | 12月31日 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 定時株主総会 | 3月 |
| 配当金受領株主確定日 | 12月31日 なお、中間配当を行なう場合の確定日は6月30日 |
| 一単元の株式の数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換 名義書換代理人事務取扱場所 | 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 電話 大阪(06)6229-3011 (代表) |
| 同 取 次 所 | UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店 |
| 公告掲載新聞 | 日本経済新聞 |

※「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の定めに基づき、貸借対照表および損益計算書を同条第2項の定款紙による決算公告に代えて当社のホームページに掲載しております。
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.toabo.co.jp/>

| | |
|---------|-------|
| 上場証券取引所 | 大阪・東京 |
| 証券コード | 3204 |

株式に関する手続きについて

当社の株式に関する手続きは、上記名義書換代理人事務取扱場所までお問い合わせください。なお、各種お手続き用紙は下記UFJ信託銀行株式会社のホームページ又はお電話にてご請求いただけます。

<http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

電話：0120-24-4479 (本店証券代行部)

0120-68-4479 (大阪支店証券代行部)

なお、証券保管振替制度をご利用されている株主様は、お取引の証券会社にご相談ください。

TOABO